

市政に対する一般質問

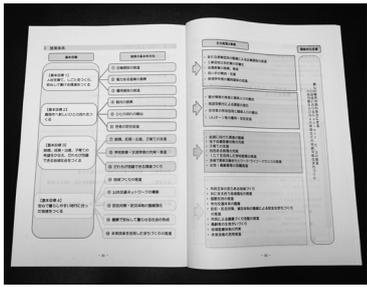


柴 恵 議員
〔代表・一括質問〕

第2期真岡市まち心と・しごと創生総合戦略の取組は

問 柴議員 第2期の総合戦略における具体的な取組について出生率の向上による自然動態の改善や、安定した雇用機会の提供などによる社会動態の改善の両面から積極的な取組を展開する必要があると考えるが、人口減少問題対策に向けて具体的に取組んでいく施策や事業の内容について伺う。

答 市長 基本目標1の「人材を育て、しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる」では、人口減



第2期まち心と・しごと創生総合戦略

少に歯止めをかけるとともに、近隣市町や首都圏への人口流出を抑制するため、本市に仕事をつくるとともに、工業、農業、商業や観光等の基幹産業における競争力を強化することにより、若い世代が本市で安心して働くことができるよう、雇用の創出を図っていく。

基本目標2の「真岡市へ新しいひとの流れをつくる」では、SLキューロク館や井頭公園等の多彩な観光資源の特性を生かした本市の魅力を全国に向けて積極的に発信し、ブランド力や知名度の向上を図ることでシビックプライドの醸成及び関係人口の創出、拡大に取り組み、本市へのU I J ターンの流れを作っていく。

基本目標3の「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、だれもが活躍できる地域社会をつくる」では、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない一貫した支援や、学校教育、生涯教育の充実、仕事と生活の調和の推進等に取り組み、誰もが活躍できる地域社会の実現を目指していく。

基本目標4の「安心で暮らしやすい、時代に合った地域をつくる」では、快適で、かつ安全、安心な生活環境を整備し、災害対応能力の強化

を図るとともに、地域コミュニティの構築を支援し、健康で安心して暮らせる社会の形成等に取り組んでいく。

新産業団地整備事業の経過と今後のスケジュールは

問 柴議員 新産業団地整備の推進は、新たな雇用の創出により人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活性化と併せ、財政基盤の確立を図ることを目指し、本市をはじめとして、佐野市や鹿沼市、下野市、芳賀町など、県内他市町においても整備に向けた開発が活況である。

本市では、平成29年度末に約23ヘクタールの真岡第1工業団地南地区を最終候補地に決定し、令和2年度末の市街化区域編入を目指し事業を推進していると聞いていますが、これまで推進してきた事業の経過と今後のスケジュールについて伺う。

答 建設部長 新産業団地整備事業につきましては、平成29年度末の最終候補地の決定以降、これまでに「現形測量や地区界測量などの測量業務」、「権利調査や地質調査、自然環境現況調査などの各種調査業務」及び「基本構想や基本計画の策

定業務」など、様々な業務を実施してきた。

また、約60名の地権者への対応については、これまで延べ6回の説明会の開催や個別の対応を行いながら事業へのご理解やご協力をお願いしてきた。

現在は、令和3年3月の市街化区域編入を目指し、国や県など関係機関との協議を行うとともに、道路や公園緑地、調整池など産業団地整備に関する基本設計業務を行っている。

令和2年度については、都市計画法等に基づく市街化区域編入や産業団地開発に必要な各種手続、造成工事に向けた調査や実施設計、補償物件の調査及び地区内居住者のための移転代替地の整備などを進めるとともに、地権者に対しては、引き続き説明会等を開催し、事業へのご理解とご協力を得ながら、令和3年度以降の用地買収や移転補償、造成工事など、新産業団地の早期分譲に向けた取組を進めていく。



一括質問・・・全ての項目について一括して質問・答弁をする方式
一問一答・・・項目ごとに質問・答弁を繰り返す方式



中村和彦 議員
〔代表・一括質問〕

「全国いちごサミットin真岡」の
今後は

問 中村議員 今回のサミットについては、新型コロナウイルスの問題により延期という判断が下されたが、ここまでPRに力を尽くした結果、市内外の人々に、「いちごのまち・もおか」ということは着実に浸透しつつあり、一定の宣伝効果は得られていると思う。しかし、一過性のイベントに終わらせてしまっただけでは人々の記憶から消えてしまうのも早く、それではあまりにももったいない。

この全国いちごサミットをこれから先どのような形で継続、開催をさせていく考えなのか、本市においてサミット関連のアフターイベントとしてはどのようなものを検討中なのか伺う。

答 市長 全国いちごサミットは全国初の取組であり、日本一のイチゴの産地としてイチゴの生産をリードする本市を会場に、全国から多くの方々を訪れてもらい、いちごサミットを通してブランド力の向上と本市の知名度向上を図るため開催するものである。今回、新型コロナウイルス感染症の関係で延期としたが、継続的な今後の開催方法については、関係機関と十分に意見を調整していく。

来年度、アフターイベントを開催する予定であったが、全国いちごサミットが延期となったことから、来年度はこのアフターサミットを全国いちごサミットに位置づけて考えている。その後のアフターサミットの開催については、令和3年度開催に向けて検討をしていく。

今後の状況により対応等が変動する可能性もあるが、サミット開催に向けたこれまでの取組により「日本一のいちごのまち・もおか」として知名度や地域ブランドが一層高めら

れたと考えており、この大きなPR効果を今後も絶やさぬよう、真岡の魅力を積極的かつ継続的に発信し続けることが重要だと考えている。

コミュニティFM局の番組編成は

問 中村議員 コミュニティFMは、自然災害などの有事における貴重な情報媒体としての役割が期待される。その一方、平常時には地域に密着した話題を提供することで地域の活性化に寄与することも求められる。常日頃から市民に親しまれる番組が発信されることによってコミュニティFMはその存在が市民に認識され、有事においても効果を発揮できるメディアになるとも言えるのではないか。現時点ではどのような番組編成にしておく考えなのか伺う。また、有事の際にはどのような放送体制で臨むのか伺う。

画している。そのほかの時間帯は、コミュニティFM放送局向けの番組、ミュージックバードを利用するなどして24時間の放送を計画している。詳細な番組内容については、運営事業者とともに協議していく。

有事の際の放送体制については、市と運営事業者で防災協定の締結を予定しており、今後詳細な内容を検討していく。災害情報の提供方法については、Jアラートや防災行政無線の自動連携による音声放送とFMパーソナリティーによる放送を想定しているが、パーソナリティーが不在となる時間帯については、市職員がスタジオで放送することを予定している。さらに、人工知能で学習し、より人に近い自然な発音、アクセントやイントネーションを習得し、自動で原稿を読み上げるAIAナウンサーの導入を検討しており、職員がシステムに入力した原稿を音声ファイルに出力し、簡単に放送できる仕組みであるため、災害時にも有効な放送手段であると考えている。

答 総務部長 平常時の平日の朝、昼、夕方の時間帯はレギュラー番組として地域のイベントのお知らせや市民参加型の番組など、生活情報、まちの情報を中心に、音楽を交えながら情報を提供するほか、市職員が出演する行政情報番組なども計





佐々木重信 議員
〔一括質問〕

水道料金の見直しは

問 佐々木議員 市民生活に直結する水道料金が宇都宮市や日光市と比べて高いが見直す考えはあるか伺う。

答 水道部長 水道料金体系は、口径別、用途別など、各市町によって様々であり、一般的な一戸建て住宅で使用される口径20ミリの場合では、使用水量が16立方メートルを超えると本市が宇都宮市より安く、使用水量が増えれば増えるほど本市のほうが安くなっている。水道



水道施設(石法寺浄水場)

事業は、経常経費に対して料金収入だけでは不足しており、施設の更新費用の増加や人口減少に伴う給水収益の減少などから、今後も水道事業の経営が圧迫されることが予想されるため、現時点では水道料金を引き下げる見直しは予定していない。

いちごサミットの

県主催への依頼は

問 佐々木議員 いちごサミットは、真岡市が開催場所を提供して、予算は県に出してもらおうなどと、改めて県主催の考えを検討し、県に依頼を申し出たのか伺う。

答 市長 全国いちごサミットが起爆剤となり、全国から注目されることにより、シビックプライドの醸成、地域ブランド力の向上、さらには移住・定住の促進などを含め新規就農者が増加し、イチゴ日本一の産地、真岡市の持続的発展と「選ばれる都市(まち)もおか」の実現につながるものであり、全国いちごサミットは、イチゴの質、量とも日本一の産地である真岡市が主催し、全国初の試みとして開催することに大きな意義がある。



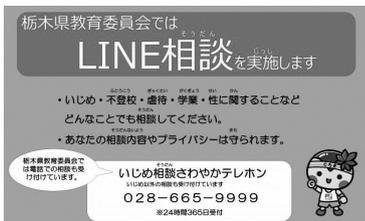
大貫聖子 議員
〔一問一答〕

いじめ相談窓口の

周知対応は

問 大貫議員 真岡市内の中学校のホームページの、いじめに関してという項目に栃木県の相談窓口や子供専用電話相談の番号が明記されているが、栃木県の相談窓口や電話、ホットほっと電話相談・メール相談、いじめ相談さわやかテレホンなどについて、市ではどのように周知しているのか伺う。

答 教育次長 24時間対応のいじめ相談さわやかテレホンについては、県教育委員会が作成したポケット



栃木県教育委員会の周知用カード

タイプのカードを毎年全ての児童生徒に配付するとともに、校内にポスターを掲示している。そのほかの電話、メールでの相談機関の案内については、本市教育委員会や各学校のホームページで情報の掲載を行っている。

就職氷河期世代の

職員採用は

問 大貫議員 来年度の職員採用では、就職氷河期世代の特別枠での雇用はあるか。

答 市長 国では、昨年12月就職氷河期世代支援に関する行動計画2019を策定し、その中で地方公務員の就職氷河期世代の中途採用の促進について盛り込まれている。また、今年1月には総務大臣から全国の都道府県知事及び市町村長に対し就職氷河期世代に対する支援に関する書簡が出されている。これらの国の取組を踏まえ、本市では令和2年度に就職氷河期世代を対象とした職員採用試験を実施するよう検討を進めているところであり、就職氷河期世代における優秀な人材の確保を通して組織の活性化を図っていきたいと考えている。



七海朱美 議員
〔一問一答〕

平成30年度以降、MIM(ミム)の
研修等の教職員による受講状況は

問 七海議員 子どもが学習につ
まずく前に、またつまづきが

重篤化する前に指導、支援を行うこ
とを目指す多層指導モデル、MIM
の研修等の受講状況について伺う。
また、教育長の考えを伺う。

答 教育次長 県内外の実践公開授
業研究会や事業アイデアセミ

ナーなどに小学校5校から22名の教
員が参加している。真岡東小学校に
おいては、全教員を対象にしたMIM
の活用研修を実施している。



MIMを用いた学習指導

答 教育長 子どものつまづきに個
別に対応することは極めて大
事だと思っている。学習指導要領

の改訂で教科書の中にもMIMの
指導法が入っており、教師の指導
力向上のために教育委員会として
支援していきたい。

子宮頸がん検診受診率の
向上に向けた対策は

問 七海議員 子宮頸がん検診の
受診率向上に向けた対策につ
いて伺う。

答 健康福祉部長 年31回の女性が
ん集団検診のうち、日曜日検

診を3回実施するほか、市内医療機
関で受診できる施設検診を実施し、
申込み方法も利便性を高めている。
市民への周知については、乳幼児健

診や小学1年生の保護者に向けた啓
発のほか、イベントや、いちごチャ
ンネルなどのメディアを活用すると
ともに、毎年21歳の方に無料券と検
診手帳を送付し、早期受診を勧めて
いる。未受診者には個別通知や、か
かりつけ医からの受診勧奨を行うな
ど、市内の産婦人科医院との連携の
下、様々な対策により受診率向上に
努めている。



藤田勝美 議員
〔一括質問〕

真岡鐵道、民間路線バス、LRTとの
相互連携の強化を

問 藤田議員 いちごタクシー、
いちごバス利便性向上のため

の取組として、真岡鐵道や民間路
線バス、LRTとの相互連携の強
化について伺う。

答 市長 いちごタクシーは真岡駅
と久下田駅を目的地の一つと

しており、いちごバスも真岡駅が発
着点で北真岡駅、市役所等に停留所
を設置している。真岡鐵道や民
間路線バスとの連携は図られている
ものと考えている。第2期地域公共



いちごバス(真岡駅)

交通網形成計画において、利便性の
高い公共交通の連携について検討し
ていく。LRTとの連携について
は、清原地区のトランジットセン
ターへの接続を見据え、関東自動車
や宇都宮市等の関係機関と協議を続
けながら引き続き検討していく。

緊急通報システムの
設置台数と利用対象者は

問 藤田議員 見守り体制の構築
として取り組む緊急通報シス
テムについて、現在の設置台数を
伺う。また、利用対象者を伺う。

答 健康福祉部長 令和2年1月末
現在において利用されている

台数は274台、累計の設置台数は
407台である。利用対象者は市内
に在宅在住の65歳以上の独り暮らし
高齢者及び高齢者のみの世帯並びに
65歳未満の重度身体障がい者であつ
て、独り暮らし、または重度の障が
い者と同居する方としている。引き
続き、高齢者のみの世帯であつて介
護サービスを利用される方やそのご
家族、高齢者宅への訪問機会がある
民生委員等への周知を図り、システ
ムを必要とする方に適切にご利用い
ただけるよう努めていく。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

新型コロナウイルス感染予防のため
マスクなどの品切れ対策を

問 飯塚議員 マスクや消毒液を入手しやすくするための方策を講じる必要があるのでは。

答 健康福祉部長 本市では、2月4日に真岡市新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、市民への感染予防、蔓延防止や関係機関との連携及び情報共有など、対応について確認した。すでに市ホームページへの掲載や注意喚起のためのチラシを配布、回覧を行っている。また、小中学校へ



簡単手作りマスク
(真岡市ホームページより)

は、各クラス分の消毒液を配布した。国ではマスクを買い占めないよう呼びかけており、官民が協力して国内生産の強化や輸入品の確保に取り組みとしている。本市としては、市民に対し必要な分だけ購入するなどの協力を求め、ホームページ等で周知していく。

地域における
防災訓練の実態は

問 飯塚議員 地域における防災訓練の実態について伺う。

答 市民生活部長 近年多発する自然災害に対し、自助、共助、公助の理念に基づいて自身の安全を確保するためには、地域住民の防災意識の向上、防災行動力の強化が必要となる。そのためにも、地域の実情に合わせ住民が主体となった訓練を行うことが重要である。令和元年度の市内各地域における防災訓練の実施状況については、西田井区ほか2区の合同訓練をはじめ、7件の防災訓練等が実施されている。訓練の内容については、災害が発生したことを想定した避難訓練や初期消火訓練、負傷者に対する救護訓練などである。



柳田尚宏 議員
〔一括質問〕

道の駅にのみやの
防災拠点化を

問 柳田議員 道の駅にのみやは広さに欠けるが防災機能を發揮できると考える。防災拠点として活用できるようにしてはどうか伺う。

答 市民生活部長 道の駅の防災拠点化とは災害時に対応した防災機能を充実させることであり、国においては広域的な防災拠点となる防災道の駅の制度を導入し、県内では国が管理する道の駅みかも、思川、しもつけが検討されていると聞いている。道の駅にのみやは、国道29



道の駅にのみや

4号の道路施設として栃木県が管理する施設であり、市が所有するのは二宮尊徳物産館とその敷地である。このことから、今後防災拠点の整備を計画していく上で、道の駅にのみやの防災拠点化について、栃木県と連携し、調査研究していく。

いちごバス無料乗車キャンペーンの
利用者数と今後の対象期間は

問 柳田議員 夏休みに実施した小学生以下のいちごバス無料乗車キャンペーンについて、何名の乗車があったのか。また、夏休みだけでなく、春休み、冬休み、土日祝日の無料化を実施してはどうか伺う。

答 市長 いちごバス無料乗車キャンペーンは、8月1日から9月1日までの32日間実施し、小学生以下の乗車人数は835人であった。いちごバスは小学生から高齢者まで100円で乗車でき、他市と比較しても利用しやすい料金設定としている。また、来年度においても夏休み無料乗車キャンペーンの実施は予定しているが、その他の運賃の無料化については、次期計画で予定される公共交通の見直しの中で検討していく。



麦倉竹明 議員
〔一問一答〕

空き家に付随する農地取得時の
下限面積の見直しは

問 麦倉議員 空き家に付随した農地を空き家とともに取得する際の農地法第3条による下限面積を見直す考えはあるのか伺う。

答 市長 農地法では、農地を取得するには取得後の経営農地面積が50アール以上となること、いわゆる下限面積の要件がある。現状では農地つき空き家を取得する場合、農地部分に関しては50アールの面積が必要であるが、空き家に付随する農地を空き家とともに取得する場合に



真岡市空き家バンク

下限面積を緩和することは、空き家対策や移住・定住の促進、耕作放棄地の解消に資するものと考えている。このため、農地の下限面積の緩和について真岡市農業委員会と協議、調整を図り、空き家に付随する農地が取得できるよう進めている。

地域の住民が開設した
自主避難所への支援は

問 麦倉議員 指定避難所等のほかに、自治会による自主避難所を開設することはできるのか、開設できる場合、市から支援を受けられるのか伺う。

答 市民生活部長 災害が発生または発生が想定される場合、原則として市が開設する指定避難所を利用していただくことを想定しているが、避難に危険を伴う場合や緊急の場合においては、安全を確保した上で地域公民館等を自主避難所として開設することは可能である。その際の運営については、地域の住民の皆様で行っていただく。また、市からの支援については、本市で備蓄している食料品や飲料水、毛布などの物品は指定避難所への対応が優先となるが、支援は可能である。



榊毛隆行 議員
〔一問一答〕

認知症啓発絵本の活用を

問 榊毛議員 大牟田市の認知症対策から生まれた絵本「いつだって心は生きている」を活用し子どもたちの理解を図ってはどうか。

答 健康福祉部長 本書の小中学校への設置については、地域包括支援センターで教材として活用した上で検討を進めていく。市の図書館については、親子で一緒に活用できるように設置していく。なお、昨年は9月の世界アルツハイマー月間に図書館と連携を図り、認知症コーナー



いつだって心は生きている
(認知症ケア研究所)

を設置して多世代を対象とした啓発活動を実施した。本書が絵本教室の教材として作成されていることから、現在実施している小中学生対象の認知症サポーター養成講座や出前講座において、本書を教材とした読み聞かせを実施していく。

防災についての
具体的な見直しは

問 榊毛議員 昨年10月に上陸した台風19号を受けて防災について見直しを行う予定だが、具体的に何をどのように見直すのか。

答 市民生活部長 職員初動マニュアルや業務継続計画の見直しを考えている。初動体制における指示系統や担当作業の詳細化、避難所開設の手順等を盛り込み、迅速な対応が行えるようにする。地域防災計画や水防計画などについても県と連携し、随時見直しを行う。水害に関する訓練の実施についても検討している。県で中小河川を選定、浸水想定区域図を作成し、指定避難所の見直しを検討しており、これらにより防災マップを改訂する。また、避難所用備蓄倉庫の整備や備蓄品の充実を考えている。